

京都議定書目標達成計画の評価・見直し

最終報告 まとめ 新計画は来年度から

環境省など

環境省と経済産業省の諮問機関は21日、京都議定書目標達成計画の評価・見直しに関する最終報告を大筋でまとめた。住宅・建築物の省エネ性向上、新エネルギーの導入拡大などの追加施策・対策を講じることで、京都議定書が定めた基準年(平成2年)比6%削減の目標達成を目指す。新計画は20年3月に閣議決定し、20年度からスタートする。

基幹技能者制度推進協

経費加算 条件を再確認

基幹技能者の周知・活用などを目的に、民間資格団体で構成する基幹技能者制度推進協議会(京増会)は19日、東京都港区の虎ノ門パスビルで第4回協議会と第2回幹事会を開いた。京増会長は「20年度施行の経費加算制度は、現在、基幹技能者の周知・活用を推進し、建設業界の発展に貢献する取り組み」と挨拶。協議会では、基幹技能者の認定・活用に関する条件を再確認し、各団体の役割分担を明確にした。また、経費加算制度の推進に向けた取り組みについて話し合った。

LCDM推進フォーラムを設立

公募 来月から活動開始

国土総合研究機構(建設技術研究所、日本工業大学)は、LCDM推進フォーラムを設立し、来月1月に活動を開始する。このフォーラムは、LCDM(ライフサイクルデザイン・マネジメント)の普及・推進を目的として設立された。メンバーは、建設業界、環境業界、学識者などから構成される。活動内容は、セミナー、シンポジウム、調査研究などを行う。公募は、来月から開始される。

JSCA

構造設計者の能力向上を

研修事業を展開

若手・シニア対象

日本建築構造技術者協会(JSCA)は、構造設計者の能力向上を図るため、研修事業を展開する。対象は、若手・シニアの構造設計者。研修内容は、最新の技術・知識の習得、実務経験の積み重ねなど。研修期間は、1年。費用は、各コースごとに異なる。

冬柴大臣が日本建築行政会議と懇談

「回復しつつある」

改正建築基準法の円滑な運用に向けて、国土交通省の冬柴鉄三大臣は20日、特定行政庁や指定確認検査機関などと構成する日本建築行政会議と懇談した。冬柴大臣は、建築確認の回復が「回復しつつある」と評価し、改正建築基準法の円滑な運用に向けた取り組みを求めた。



法の円滑運用に協力を求める
冬柴大臣(中央)

改正建築基準法の円滑な運用に向けて、国土交通省の冬柴鉄三大臣は20日、特定行政庁や指定確認検査機関などと構成する日本建築行政会議と懇談した。冬柴大臣は、建築確認の回復が「回復しつつある」と評価し、改正建築基準法の円滑な運用に向けた取り組みを求めた。

BELCAが実態調査

完成後1000㎡以上が対象

建築・設備維持保全推進協会(BELCA)は、建築物の更新・改修時期を把握するための実態調査を実施する。対象は、完成後1000㎡以上の建築物。調査項目は、建築物の構造、設備、利用状況など。調査結果は、建築物の更新・改修計画の策定に活用される。

建築・設備維持保全推進協会(BELCA)は、建築物の更新・改修時期を把握するための実態調査を実施する。対象は、完成後1000㎡以上の建築物。調査項目は、建築物の構造、設備、利用状況など。調査結果は、建築物の更新・改修計画の策定に活用される。

建設業の詳しい情報は…
<http://www.kc-news.co.jp>

業者格付・県市町村予算・
発注予定工事等々
情報は盛りだくさん
お問い合わせ:
099-222-6123